

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第132期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 タカラストANDARD株式会社

【英訳名】 TAKARA STANDARD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 岳夫

【本店の所在の場所】 大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号

【電話番号】 06(6962)1531 大代表

【事務連絡者氏名】 執行役員(経理部長) 田中 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿6丁目12番13号

【電話番号】 03(5908)1231

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支社長 原 啓一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当社東京支社  
(東京都新宿区西新宿6丁目12番13号)

当社名古屋支店  
(名古屋市東区矢田3丁目2番24号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	134,588	143,372	146,538	155,112	156,762
経常利益 (百万円)	6,255	7,198	7,354	7,121	6,219
当期純利益 (百万円)	951	2,719	3,838	3,950	3,507
純資産額 (百万円)	108,897	108,904	113,797	115,824	121,192
総資産額 (百万円)	197,982	208,323	208,141	198,863	197,104
1株当たり純資産額 (円)	736.48	738.89	771.66	790.32	827.07
1株当たり当期純利益 (円)	6.43	17.70	25.32	26.12	23.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.04	16.60			
自己資本比率 (%)	55.0	52.3	54.7	58.2	61.5
自己資本利益率 (%)	0.9	2.5	3.4	3.4	3.0
株価収益率 (倍)	75.4	26.3	25.7	26.1	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,353	10,715	7,903	5,120	6,880
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,584	8,696	8,190	6,185	4,092
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,283	3,121	9,393	14,327	13,464
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	57,812	62,953	53,273	37,900	27,224
従業員数 (名)	5,191	5,363	5,518	5,597	5,477

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第130期、第131期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	134,582	142,180	146,535	155,106	156,757
経常利益	(百万円)	6,013	7,037	7,220	7,022	6,141
当期純利益	(百万円)	755	2,634	3,775	3,942	3,485
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (株)	26,356 (147,874,388)	26,356 (147,874,388)	26,356 (147,874,388)	26,356 (147,874,388)	26,356 (147,874,388)
純資産額	(百万円)	106,373	106,329	111,148	113,527	118,867
総資産額	(百万円)	193,759	203,437	202,973	195,647	193,289
1株当たり純資産額	(円)	719.41	721.11	753.38	774.63	811.18
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	13.00 ( )	13.00 ( )	13.00 ( )	13.00 ( )	13.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	5.11	17.12	24.89	26.06	23.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	4.81	16.06			
自己資本比率	(%)	54.9	52.3	54.8	58.0	61.5
自己資本利益率	(%)	0.7	2.5	3.5	3.5	3.0
株価収益率	(倍)	94.9	27.2	26.1	26.2	32.0
配当性向	(%)	254.5	75.9	52.2	49.9	56.4
従業員数	(名)	4,637	4,694	4,804	5,062	4,953

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第128期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

3 第129期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

4 第130期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

5 第131期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

6 第132期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

7 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8 第130期、第131期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、明治45年5月30日に日本エナメル株式会社として設立、ホーロー鉄器の製造・販売を開始した。昭和32年2月「タカラ」の商標にて流し台の製造・販売に着手し、従来からのホーロー技術を取り入れたホーロー製流し台の開発に成功したことにより厨房機器メーカーとしての地位を確立する。

昭和46年6月に商号をタカラストンダード株式会社に変更、その後商品の多角化に努め住宅設備機器の総合メーカーとして現在に至っている。

- 明治45年5月 日本エナメル株式会社の商号にて資本金15万円をもって設立、ホーロー鉄器の製造販売を開始
- 昭和13年4月 航空機部品、鉄帽、葉莢の製造を開始
- 昭和20年10月 ホーロー鉄器の製造を再開
- 昭和22年8月 名古屋工場を新設、冷蔵庫内箱のホーロー加工工場として操業開始
- 昭和26年3月 八幡エナメル株式会社を設立(半額出資)、鋼板材料仕入及びホーロー加工部門として操業開始
- 昭和30年10月 名古屋工場を株式会社矢田ホーロー製作所として分離
- 昭和31年5月 株式会社宝鑄工所(現タカラベルモント株式会社)の資本参加を得て、理美容椅子部品のプレス加工を開始
- 昭和32年2月 ステンレス流し台のプレス成型に成功、「タカラ」の商標にて流し台の製造・販売を開始
- 昭和33年12月 ステンレス流し台が日本住宅公団(現住宅・都市整備公団)の指定を受ける
- 昭和35年6月 大阪木材工業株式会社に資本参加(全額出資)、流し台木部の製造を開始
- 昭和36年7月 関西染色株式会社八尾工場を買収、当社八尾工場として流し台の組立を開始
- 昭和37年6月 株式会社矢田ホーロー製作所(現名古屋工場)に資本参加(全額出資)、ホーロー流し台の製造を開始
- 昭和38年6月 公共住宅用規格部品委員会の<KJ>の指定を受ける
  - 〃 7月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和39年2月 企業組合平和ブロック工業に出資(半額出資)、流し台木部の製造能力の拡充を図る
- 昭和41年2月 タカラ販売株式会社を設立(全額出資)、阪神地区の販路拡充を図る
- 昭和43年7月 硬質ホーロー流し台が通産省グッドデザイン及び大阪デザインハウスの選定を受ける
- 昭和45年4月 九州タカラ工業株式会社を設立(全額出資)、企業組合平和ブロック工業の全業務を引継ぐ
- 昭和46年6月 商号をタカラストンダード株式会社に変更
- 昭和48年8月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場
  - 〃 10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和49年5月 大阪木材工業株式会社の商号を大阪住機株式会社に変更
  - 〃 9月 大阪住機株式会社トナミ工場を新設、金属加工能力の拡充を図る
- 昭和50年3月 八幡エナメル株式会社の全株式を取得、ホーロー流し台の製造能力の拡充を図る
  - 〃 9月 株式会社木村製作所に資本参加(80%出資)、ガス器具の製造を開始
  - 〃 10月 株式会社宝国製作所(現びわこ工場)に資本参加(51%出資)、厨房用電気機器の製造を開始
- 昭和51年9月 鹿島工場を新設、操業開始

昭和52年10月 大阪住機株式会社、九州タカラ工業株式会社を吸収合併

昭和53年 2月 ホーロー流し台<エマーユ>が大阪デザインセンターの選定を受ける

〃 12月 株式会社木村製作所の全株式を取得、ガス器具の製造能力の拡充を図る

昭和55年 7月 ベッカー株式会社(現北陸工場)に資本参加(78%出資)、電気温水器・給湯機器の製造を開始

昭和57年10月 八幡エナメル株式会社を吸収合併

昭和58年 7月 ベッカー株式会社(現北陸工場)の全株式を取得、電気温水器・給湯機器の製造能力の拡充を図る

昭和63年 2月 関工場を新設、操業開始

平成 2年10月 株式会社木村製作所(現埼玉工場)を吸収合併

平成 3年 4月 滋賀工場の本格稼働開始

〃 6月 埼玉工場の本格稼働開始

〃 12月 株式会社宝国製作所(現びわこ工場)の全株式を取得、厨房用電気機器の製造能力の拡充を図る

平成 7年 1月 三国機電工業株式会社(現和歌山タカラ工業株式会社)の全株式を取得、厨房関連機器の製造能力の拡充を図る

平成 8年 4月 シルバー工業株式会社の出資比率を引き上げ(51%出資)、浴槽機器の製造供給に関する経営効率の向上を図る

平成 8年11月 福岡第 2 工場の稼働開始

平成11年 7月 ティーエス北陸株式会社及びティーエス精機株式会社を吸収合併し、それぞれ北陸工場及びびわこ工場に名称変更

平成12年 6月 高木工業株式会社の全株式を取得、人造大理石浴槽・プラスチック等の射出成形品の製造能力の拡充を図る

〃 9月 ティーエス企画株式会社を吸収合併

平成14年 4月 日本フリット株式会社の全株式を取得、ホーローやタイル等の釉薬の主原料であるフリットやホーロー建材、薄板鋼板ホーローパネル等の製造能力の拡充を図る

〃 9月 シルバー工業株式会社を株式交換により完全子会社化

平成15年 9月 丸共建材株式会社へ資本参加(50%出資)

平成16年 2月 丸共建材株式会社を株式交換により完全子会社化

平成17年 3月 タカラホーロー株式会社を吸収合併し、名古屋工場に名称変更

### 3 【事業の内容】

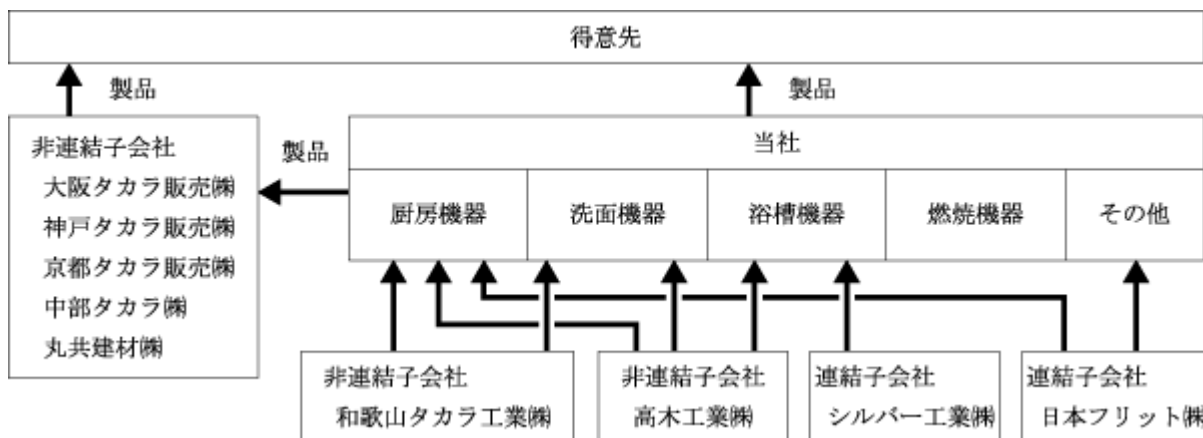
当社の企業集団は、当社と子会社11社で構成され、住宅設備機器の総合メーカーとして厨房機器、洗面機器、浴槽機器、燃焼機器及びその他の住宅設備機器の製造販売を主な事業内容とし、更に事業に関連する研究、開発及びその他のサービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び製造品目との関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品	製造会社	販売会社
厨房機器	ホーローシステムキッチン、木製システムキッチン、キッチンセット、ホーローキッチンパネル、厨房用ガス器具、各種収納機器、その他厨房機器	当社 日本フリット(株) 高木工業(株) 和歌山タカラ工業(株)	大阪タカラ販売(株) 神戸タカラ販売(株) 京都タカラ販売(株) 中部タカラ(株) 丸共建材(株)
洗面機器	ホーローシステム洗面、ホーロー洗面化粧台、洗面収納ユニット、ホーローサイドパネル	当社 高木工業(株) 和歌山タカラ工業(株)	
浴槽機器	システムバス、鋳物ホーロー浴槽、ホーローステンレス浴槽およびステンレス浴槽、人造大理石浴槽	当社 シルバー工業(株) 高木工業(株)	
燃焼機器	石油およびガス給湯器・風呂釜、電気温水器	当社	
その他	その他の住宅設備機器、ホーロー壁装材、金型、フリット、薄板鋼板ホーロー	当社 日本フリット(株)	

(注) このほか、一部の地域における当社グループの製品等の荷役をタカラサービス(株)、業務用厨房機器の販売をタカラ厨房(株)が行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シルバー工業㈱ (注)1	静岡県三島市	243	浴槽機器の製造	100.0	当社製品を製造しております。 なお、当社より設備資金、運転資金の貸付を受けております。 役員の兼任等..... 3名
日本フリット㈱	愛知県半田市	150	フリット、 ホーロー建材、 ホーローキッチン パネル、薄板鋼板 ホーローの製造	100.0	当社製品を製造しております。 なお、当社より設備資金、運転資金の貸付を受けております。 役員の兼任等..... 3名

(注) 1 シルバー工業㈱は特定子会社であります。

2 上記の連結子会社は有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
全社	5,477

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 事業部門に関連付けて区分することが困難なため、全社合計を記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,953	34歳9ヶ月	11年5ヶ月	5,358

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、臨時従業員(497名)を除いて算出しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

平成18年3月31日現在の当社とシルバー工業㈱・日本フリット㈱の労働組合員数は4,419名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調に推移した企業業績や設備投資の増加、さらに雇用情勢の改善を受けた個人消費の回復など民需主導での緩やかな景気回復基調にあるものの、原油をはじめとする各種資材の高騰など依然として懸念材料の残る状況でありました。

住宅市場におきましては、貸家と分譲住宅が牽引役となり新設住宅着工戸数は3年連続で前年を上回ったものの、持家着工数は2年連続で前年を下回り、またリフォーム需要においても悪徳リフォーム業者の影響等もあり、力強さを欠いた弱含みの状況にて推移いたしました。

このような厳しい状況のなかで、当社グループは新築需要・リフォーム需要の獲得による売上確保を図るべく『ホーロー・フリーサイズ・機能性の向上』をキーワードに独自のホーロー技術を生かした商品開発を積極的に進めてまいりました。

販売体制に関しましても、営業力のより一層の充実を図るため、営業拠点数の増設を行うとともに、全国168ヶ所に展開しておりますショールームにつきましても、お客様に幅広い商品提案ができるよう地域に密着した再配置を進めてまいりました。また、運営面でもリフォーム相談会や代理店・販売店との合同展示会等、ショールームを活用した積極的な販促活動を行ってまいりました。

このほか全国の研修センターでは、代理店・販売店・工務店とともに新商品を中心とした施工力・提案力・販売力の向上を目的とした研修会を継続的に実施しております。

コスト面におきましても、原材料の値上がりを吸収すべく、生産効率の向上や製造経費の節減、諸費用の削減に取り組み収益の改善に努めてまいりました。

これらの諸施策の推進により、連結売上高につきましては1,567億6千2百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりましたが、利益面では、販売価格競争激化の影響等により経常利益は62億1千9百万円（前連結会計年度比12.7%減）、当期純利益は35億7百万円（前連結会計年度比11.2%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### a 厨房部門

厨房部門では、厳しい市場環境のなか、中級クラスの「ニューエマーユ」・「リテラ」が苦戦したものの、高級クラスのホーローシステムキッチン「レミュー」やボリュウムゾーンのホーローシステムキッチン「エーデル」・「エマーユアルファ」が堅調に推移し、また、当社独自の商品である「七宝引手」や高品位ホーローの「キッチンパネル」、機能性や使い勝手を追求した「シンク下食器洗い乾燥機」・「ハイパーガラスコートガスコンロ」・「IHヒーター」・「清水器」・「アイラック」等が販売台数を伸ばしたことから、売上高は937億4千4百万円（前連結会計年度比0.9%増）となっております。



#### b 洗面部門

洗面部門では、高級クラス「アルファージュ」にアクリル系人造大理石のボウル一体型カウンターを標準採用しデザインや清掃性において商品強化を図り販売台数を伸ばしたことや、中級クラスの「セレンティ」、普及クラスの「スーリア」も販売台数を伸ばしましたが、一方で、マンション物件では厳しい価格競争の影響を受けたことから、売上高は161億2千3百万円（前連結会計年度比1.6%減）となっております。

#### c 浴槽部門

浴槽部門では、厳しい市場環境のなか、ボリュームゾーンの「レラージュ」・「エメロード」が苦戦したものの、高級クラスの「プレデンシア」と普及クラスの「ミーナ」が順調に販売台数を伸ばすとともに、当社独自の「フリーサイズシステムバス」がリフォーム市場を中心に戸建て向け、マンション向け商品ともに販売を伸ばしたことから、売上高は360億3千5百万円（前連結会計年度比0.7%増）となっております。

#### d 燃焼部門

燃焼部門では、給湯機とシステムバスとの総合販売に努めた結果、「電気温水器」・「エコキュート」が販売台数を伸ばしたことから、売上高は29億4千5百万円（前連結会計年度比11.0%増）となっております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、社債償還および長・短期借入金の圧縮などにより、前連結会計年度に比べ106億7千6百万円減少し、当連結会計年度末には272億2千4百万円（前連結会計年度比28.2%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、68億8千万円（前連結会計年度と比べ17億6千万円増）となりました。当連結会計年度においては税金等調整前当期純利益は60億4千4百万円、減価償却費は46億7千9百万円となり、一方、法人税等の支払31億1千9百万円のほか、売上の増加に伴ない運転資金は増加しました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、40億9千2百万円（前連結会計年度と比べ20億9千2百万円減）となりました。これは主に販売体制の強化策として営業拠点の拡充および生産部門における合理化投資など有形固定資産を取得したことによる支出であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金の支出は社債の償還および長短借入金を圧縮したことなどにより、134億6千4百万円（前連結会計年度と比べ8億6千2百万円減）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門別	生産高(百万円)	前期比(%)
厨房機器	67,927	+2.2
洗面機器	13,670	+5.8
浴槽機器	21,115	+6.3
燃焼機器	2,080	+3.2
その他	6,329	+7.9
合計	111,123	+3.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは見込み生産を主体としておりますので受注実績の記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門別	販売高(百万円)	前期比(%)
厨房機器	93,744	+0.9
洗面機器	16,123	1.6
浴槽機器	36,035	+0.7
燃焼機器	2,945	+11.0
その他	7,913	+6.5
合計	156,762	+1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、住宅ストックの余剰や少子高齢化、人口の減少などにより新築住宅の需要については大幅な伸びは期待できませんが、大きな可能性をもつリフォーム需要には期待と関心が集まっております。特に住宅設備機器はお客様が注目する商品であり、多くの産業が成熟段階に入っているなかで、これからも成長が見込まれる有望な市場であるという基本認識をもっております。

このようななかであって、当社グループはわが国のホーロー工業のパイオニアとして、世界初のホーローキッチンを開発に成功したことを皮切りに、水回りの住宅設備機器に適した素材として「ホーロー」を中心にした商品戦略を進めてまいりました。さらには、年々多様化するお客様のニーズや質の高さが要求されるリフォーム需要に対応するため、「ホーロー・フリーサイズ・機能性の向上」をキーワードに独自のホーロー技術を生かした商品展開を積極的に推し進めてまいりました。今後もこれらの政策をより深く推し進め、お客様にとっての利便性や快適性、値ごろ感を追求した魅力ある商品を開発・提供してまいります。

販売体制に関しましても、営業力充実のため、業界最多数を誇る地域密着型ショールームでのリフォーム相談会や代理店・販売店との合同展示会等、積極的な販促活動を行ってまいります。

なお、平成18年5月の機構改革により、分譲マンションを中心とした集合住宅分野の営業部隊である直需部門を本社直轄の支社・支店として分離独立させました。これにより、専門分野としてより一層の営業効率の向上を図るとともに売上の拡大を目指してまいります。

またこれからの激しい経営環境のなかで、持続的な成長を維持していくためには、開発・営業・生産・物流および管理部門などの社内各部門が一体となった総合力を発揮していく必要があります。とりわけ製造業として時代のニーズに適応した魅力ある商品の開発と製造コストの徹底した低減策を実施するとともに、業務の合理化を進めて諸経費の削減を実施し、企業体質のより一層の強化を図ってまいります。そのために生産・物流・情報システムなどインフラの整備・強化は継続して推進し、必要な設備投資は積極的に実施してまいります。

組織運営面では社員の能力を最大限に引き出すことが会社の成長や競争力の源泉であると考え、人材の育成を積極的に進めるとともに、より効率的な組織運営のあり方を目指して、組織の再編成や人材の適正配置に努め人的生産性の向上を図り、社員の能力・成果に対して公正な評価が与えられるように人事、処遇制度を見直してまいります。

財務面では、高収益の確保とともに、中長期的なキャッシュフローの最大化を目指し、より強固な財務基盤を確立していく所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

##### (1) 業界動向及び競合等について

当社グループの主要事業である住宅設備機器市場は、これからも成長が見込まれる有望な市場であるという基本認識をもっておりますが、新設住宅着工戸数や持家着工数、リフォーム需要が著しく減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはホーローを素材としたトップメーカーとして、「高品位ホーロー」を武器に、厨房、浴槽、洗面分野を中心に事業展開していますが、企業間競争はますます激化しており、今後の動向次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 資材、原材料価格について

当社グループは製造コストの徹底的削減によるコスト競争力の強化に取り組んでおり、毎年大きな成果をあげています。しかしながら、今後も原材料価格の高騰の影響が見込まれ、生産性の向上などによりコストアップにならないよう対処いたしますが、市場の動向次第では、当社グループの業績に影響を及ぼすことも考えられます。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは住宅関連機器の総合メーカーとして、多様化する顧客のニーズを的確に捉えた商品を開発するため、当社グループ間での連携を強化しながら研究開発に取り組んでおります。また一方では基礎的研究にも力を注ぎ、長期的な研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度は貸家と分譲住宅が牽引役となり新設住宅着工戸数は3年連続で前年を上回ったものの、持家着工数は2年連続で前年を下回り、またリフォーム需要においても悪徳リフォーム業者の影響等もあり、力強さを欠いた弱含みの状況にて推移いたしました。当社グループにおいては各商品群で積極的な新商品開発を行うとともに、独自のホーロー技術を核とした高付加価値商品の開発を通じて商品力の強化をはかってまいりました。

厨房部門におきましては、システムキッチン「レミュー」をフルモデルチェンジして商品力を大幅に向上させております。特にデザイン面ではこれまでのホーローの概念を払拭した扉形状を採用し、これに最新の加飾手法を組合せ、最高級にふさわしい質感の高いものいたしました。また「ニューエマーユ」「リテラ」の両シリーズも新たに研究開発した加飾手法として、それぞれ「シルキー調」「パール調」を適用してホーロー特有の質感を出しております。機能面では一昨年発売し、市場で好評の「アイラック」で、これまでのものに大間口のものや収納性を向上させた深型のものを加えて、さらに使いやすくまた価格面でもお求めやすい構成が可能となりました。

ガス調理器では、これまでのガラストップに置きかえて当社のホーロー技術の新たな適用として「ハイパーガラスコートトップ」を開発し、デザイン、価格の両面で優位性を出して競争力を高めております。またレンジフードにおきましても、操作性を向上させた新しいスイッチの採用を開始いたしました。

洗面部門におきましては、「エリーナ」「アルファージュ」をモデルチェンジして、アクリル人造大理石でボウルを一体成形したカウンターを採用いたしました。このカウンターは従来のものに比較して美観、清掃性で大きく改良されております。従来のホーローボウルは総合的には優位性にはあり、基本的には継続いたしますが、商品によってはこのボウル一体成形カウンターが価値を高める場合もあり、今後もバランスをとって展開していく所存であります。また洗面全体のオプションの充実として、脱衣室での冬場の寒さ、夏場の暑さを解消して快適さを確保するための「暖房涼風機」を開発いたしました。このように洗面化粧台のみならず、周辺機器も併せて充実させることで広がっていくユーザーニーズに対応してまいります。

浴槽部門では、システムバスの各シリーズで浴槽カラー、壁パネルアート模様の見直しを実施して明るい雰囲気のある浴室空間をつくるとともに、一方では当社独自のホーロー壁パネルを利用したマグネット小物を充実させてユーザーの利便性も高めております。さらにはシステムバスに求められるリラクゼーションの充実として、調光機能をもつダウンライトや保湿、発汗作用で健康、美容に効果的でありプラズマクラスター発生器付きでオリジナリティーの高い「くつろぎミストタワー」のオプション設定を加えるなど、商品力を高めてまいりました。

給湯部門におきましては、昨年発売の「エコキュート」で大容量機種種の追加を行い、市場にさらに浸透させるべく準備を整えております。

当社グループ独自のホーロー技術開発につきましては、上記のように種々の商品で展開を行っておりますが、今後とも当社グループの最重要中核技術として引き続き基礎研究から応用技術開発まで鋭意努力し、その成果を順次新規商品に展開していく所存であります。

また新しい視点での技術開発やデザイン研究など、将来に向けて積極的な蓄積を行うべく、大学や外部機関との共同研究もこれまで以上に活発に行っていく所存であります。

当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は13億1千万円であります。なお、研究開発費は製品部門別に関連付けて区分することが困難なため、総額にて記載しております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ17億5千9百万円減少し、1,971億4百万円となりました。流動資産は同80億4千1百万円減少し945億6千4百万円、固定資産は同62億8千2百万円増加して1,025億3千9百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、短期及び長期借入金を65億5千万円圧縮したことや社債を50億円償還したことから現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産のうち、有形固定資産は設備投資を減価償却費の範囲内に抑えたことなどにより、前連結会計年度末と比べ11億5千1百万円減少し768億7千4百万円となりました。無形固定資産は情報システムへの投資などにより同4億6千4百万円増加し13億4千1百万円となり、また投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価差益が株価の上昇に伴い増加したことなどにより、同69億6千8百万円増加し、243億2千2百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ71億2千7百万円減少し、759億1千1百万円となりました。

負債の減少は、主に短期及び長期借入金を圧縮したことや社債を償還したことによるものであります。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末と比べ53億6千8百万円増加し、1,211億9千2百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加（前連結会計年度末と比べ14億9千4百万円）及び株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末と比べ38億8千4百万円）などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末58.2%から当連結会計年度末61.5%になり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末790円32銭から当連結会計年度末827円07銭になりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、68億8千万円（前連結会計年度と比べ17億6千万円増）となりました。当連結会計年度においては税金等調整前当期純利益は60億4千4百万円、減価償却費は46億7千9百万円となり、一方、法人税等の支払31億1千9百万円のほか、売上の増加に伴ない運転資金は増加しました。

また、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、40億9千2百万円（前連結会計年度と比べ20億9千2百万円減）となりました。当期の投資は主に販売体制の強化策として営業拠点の拡充および生産部門における合理化投資など有形固定資産を取得したことによる支出であります。

また、当連結会計年度における財務活動の資金の支出は社債の償還および長短借入金を圧縮したことなどにより、134億6千4百万円（前連結会計年度と比べ8億6千2百万円減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ106億7千6百万円減少し、当連結会計年度末には272億2千4百万円（前連結会計年度比28.2%減）となりました。

### (3) 経営成績の分析

当社グループは新築需要・リフォーム需要の獲得による売上確保を図るべく『ホーロー・フリーサイズ・機能性の向上』をキーワードに独自のホーロー技術を生かした商品開発を積極的に進めてまいりました。販売体制に関しましても、営業力のより一層の充実を図るため、営業拠点数の増設を行うとともに、ショールームの大型化や、効果的な地域への再配置を進め、運営面でもリフォーム相談会や代理店・販売店との合同展示会等、ショールームを活用した積極的な販促活動を展開、全国の研修センターでは、代理店・販売店・工務店とともに新商品を中心とした施工力・提案力・販売力の向上を目的とした研修会を継続的に実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は1,567億6千2百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

コスト面におきましては、原材料の値上りを吸収すべく、生産効率の向上や製造経費の節減、仕入商品原価の低減、諸費用の削減に取り組み収益の改善に努めてまいりましたが、利益面では、販売価格競争激化の影響等により、売上総利益は556億2千1百万円（前連結会計年度比3.8%減）、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は62億8千5百万円（前連結会計年度比12.6%減）となり、売上高営業利益率は4.0%となりました。

営業外損益につきましては、受取利息及び配当金は増加、支払利息は借入金圧縮により減少し、金融収支が改善されたものの、その他の収益及び費用を含めると経常利益は62億1千9百万円（前連結会計年度比12.7%減）、売上高経常利益率は4.0%となりました。

当期純利益につきましては、35億7百万円（前連結会計年度比11.2%減）となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「高品位ホーロー」を中心とした新製品の開発、フリーサイズ対応商品及び機能商品の拡充並びに生産設備の合理化等の生産関連投資、ショールームの大型化等の営業関連投資等に44億6千6百万円の投資を実施いたしました。

また、重要な設備の除却・売却等については、該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市城東区)	統括業務	その他設備	873	7	721 (4)	633	2,235	266
鹿島工場 (茨城県神栖市)	厨房・洗面 機器	流し台、洗面 化粧台等生産 設備	3,080	778	1,405 (104)	49	5,313	216
埼玉工場 (埼玉県北埼玉 郡大利根町)	厨房機器	厨房用ガス器 具生産設備	1,125	207	625 (19)	99	2,058	76
トナミ工場 (富山県砺波市)	厨房・洗面 機器	人造大理石天 板生産設備	322	226	426 (14)	15	990	84
関工場 (岐阜県関市)	厨房機器	木製流し台生 産設備	365	132	219 (15)	12	730	62
北陸工場 (石川県河北郡 津幡町)	燃焼機器	電気温水器、 石油給湯機生 産設備	387	87	322 (20)	69	867	69
名古屋工場 (名古屋市東区)	厨房・洗面 機器	ホーロー製流 し台等生産設 備	755	446	695 (6)	45	1,943	229
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	厨房・洗面 機器	流し台、洗面 化粧台等生産 設備	2,892	412	1,779 (75)	35	5,118	163
びわこ工場 (滋賀県東近江 市)	厨房機器	厨房用換気扇 生産設備	475	499	127 (12)	91	1,193	114
大阪工場 (大阪市城東区)	厨房・洗面 機器、その 他	ステンレス天 板等生産設備	495	810	1,979 (11)	150	3,435	146
福岡工場 (福岡県鞍手郡 鞍手町)	厨房・洗面 機器、その 他	ホーロー製流 し台、洗面化 粧台、キッチン パネル生産設 備	944	982	384 (29)	293	2,605	422
福岡第2工場 (福岡県鞍手郡 鞍手町)	厨房機器	木製流し台生 産設備	2,105	141	618 (55)	22	2,887	67



平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北海道・東北地区 仙台支店 (宮城県名取市) 他5ヶ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	471	5	1,793 (33)	227	2,497	345
関東地区 東京支社 (東京都新宿区) 他9ヶ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	2,124	5	3,098 (23)	319	5,547	875
中部地区 名古屋支店 (名古屋市東区) 他11ヶ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	2,287	1	1,873 (18)	361	4,523	569
近畿地区 大阪支社 (大阪府東大阪市) 他7ヶ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	1,257	16	8,289 (65)	243	9,807	532
中国・四国地区 広島支店 (広島市西区) 他3ヶ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	692	0	999 (13)	157	1,850	347
九州地区 福岡支店 (福岡市博多区) 他3ヶ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	688	9	1,080 (13)	177	1,955	371

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シルバー工業㈱	本社第一工場 (静岡県三島市)	統括業務 浴槽機器	浴槽製品 生産設備	151	249	440 (12)	178	1,019	120
	第二工場 (静岡県三島市)	浴槽機器	浴槽製品 生産設備	145	199	174 (6)	15	534	46
	長泉工場 (静岡県駿東郡長泉町)	浴槽機器	浴槽製品 生産設備	423	110	290 (8)	9	834	31
	新潟工場 (新潟県長岡市)	浴槽機器	浴槽製品 生産設備	783	470	875 (60)	130	2,260	131
日本フリット㈱	本社工場 (愛知県半田市)	統括業務 その他	建材パネル、 フリット等 生産設備	585	629	739 (38)	30	1,984	196

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資について、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る予定金額は76億円ですが、その所要資金については全て自己資金をもって充当する予定であります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	福岡工場他10工場 (福岡県鞍手郡鞍手町他)	厨房・洗面 機器	生産設備の 新設及び改修	1,400		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	新製品の開発及び 合理化主体のため 生産能力の増加は 殆どありません
	鹿島工場 (茨城県神栖市)	物流業務	倉庫及び物 流設備の増 設	1,200		自己資金	平成18年 8月	平成19年 2月	物流設備のため 生産能力の増加 はありません
	郡山支店他 (福島県郡山市他)	販売業務	営業設備・ 厚生施設の 新設及び改修	400		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	
	郡山ショールーム他 (福島県郡山市他)	販売業務	ショールー ムの新設及 び改修	400		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	
日本フリット(株)	本社工場 (愛知県半田市)	統括業務 その他	生産設備の 新設	1,800		自己資金	平成18年 10月	平成19年 6月	生産能力は一部 増加しますが、 全体としては微 増であります
シルバー工業(株)	第一工場他 (静岡県三島市他)	浴槽機器	生産設備の 新設及び改修	600		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	新製品の開発及び 合理化主体のため 生産能力の増加は 殆どありません

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。  
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該規定は削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	147,874,388	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	147,874,388	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日 から 平成15年3月31日 (注)1		147,874		26,356	85	30,714
平成15年4月1日 から 平成16年3月31日 (注)2		147,874		26,356	5	30,719

(注) 1 平成14年9月2日シルバー工業㈱との株式交換における増加であります。

2 平成16年2月24日丸共建材㈱との株式交換における増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		73	26	294	70	1	6,040	6,504	
所有株式数(単元)		65,654	536	28,348	17,275	1	35,667	147,481	393,388
所有株式数の割合(%)		44.52	0.36	19.22	11.71	0.00	24.19	100.00	

(注) 1 自己株式は1,474,014株あり、「個人その他」に1,474単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれておりません。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,474,014株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,009	9.47
タカラスタンダード持株会	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	13,391	9.06
タカラベルモント(株)	大阪市中央区東心斎橋2丁目1番1号	13,185	8.92
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	10,888	7.36
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	7,295	4.93
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	5,446	3.68
タカラスタンダード社員持株会	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	5,390	3.65
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,005	2.71
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,397	2.30
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	3,240	2.19
計		80,249	54.27

(注) 1 投資顧問会社シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成17年9月30日付で提出された証券取引法第27条の25第1項に基づく変更報告書により、平成17年9月23日現在で11,310千株を保有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては平成18年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、投資顧問会社シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドの変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	11,310	7.65

- 2 銀行等保有株式取得機構から、平成17年4月15日付で提出された証券取引法第27条の26第2項に基づく変更報告書により、平成17年3月31日現在で10,614千株を保有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては平成18年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、銀行等保有株式取得機構の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川2丁目28番1号	10,614	7.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,474,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,007,000	146,007	同上
単元未満株式	普通株式 393,388		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	147,874,388		
総株主の議決権		146,007	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タカラスタンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東 1丁目2番1号	1,474,000		1,474,000	1.00
計		1,474,000		1,474,000	1.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,331,000

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は経営基盤の強化による収益力の向上を目指し、株主に対して長期にわたり安定かつ充実した配当を維持し、業績・財政状態などに応じて積極的に増配や特別配当を実施することを利益配分の基本方針と考えております。

当期につきましては、この方針に基づき、業績や経営環境等を総合的に勘案し定時株主総会に提案した結果、1株当たり10円の普通配当に3円の特別配当を加え、13円の配当を実施いたしました。

これにより、当期の配当性向は56.4%、株主資本配当率は1.6%となります。

当期の内部留保資金につきましては、業容拡大・合理化のための営業所・工場・物流基地の設備投資、高品位ホーロー技術の研究、新商品の開発、ショールーム・研修センターの設備投資などの資金需要に備える所存であります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	540	525	688	725	800
最低(円)	429	431	441	571	652

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	717	749	769	800	787	777
最低(円)	670	703	719	690	724	716

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		渡 辺 六 郎	大正13年4月6日生	昭和25年12月 昭和39年5月 昭和42年5月 昭和44年5月 昭和46年5月 昭和57年5月 昭和58年5月 平成10年10月	大日本製糖(株)入社 営業部管理職 歴任 当社取締役 当社常務取締役 宝椅子販売(株)(現タカラベルモン ト(株))取締役(現在) 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在)	1,010
代表取締役 社長		渡 辺 岳 夫	昭和33年7月14日生	昭和57年4月 昭和63年5月 平成6年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年5月	日本鋼管(株)入社 ペンシルベニア大学ウォートン校 修士課程修了 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在)	168
代表取締役 副社長	営業管掌兼 商品事業管掌	石 黒 智	昭和20年11月15日生	昭和43年4月 昭和50年7月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年5月 平成16年4月	新日本証券(株)入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長(現在) 当社営業管掌兼商品事業管掌 (現在)	26
専務取締役	人事部長	井 東 洋 司	昭和25年12月6日生	昭和52年6月 平成7年12月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年3月 平成15年5月 平成18年6月	当社入社 当社管理部長 当社取締役 高木工業(株)管財人(現在) 同社代表取締役社長 当社常務取締役 当社専務取締役人事部長(現在)	19
常務取締役	生産技術担当 兼開発管掌	大 西 良 弘	昭和20年10月18日生	昭和43年4月 平成7年5月 平成8年12月 平成10年6月 平成14年12月 平成16年4月 平成17年4月	日本鋼管(株)入社 当社入社 当社福岡工場長 当社取締役 当社生産技術担当(現在) 当社常務取締役(現在) 当社開発管掌(現在)	18
取締役	管理部長兼 経理管掌、 財務管掌、 総務担当	中 嶋 新 太 郎	昭和31年1月9日生	昭和53年3月 平成12年5月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年6月	当社入社 当社管理部長(現在) 当社取締役(現在) 当社経理管掌兼財務管掌(現在) 当社総務担当(現在)	4
取締役		吉 川 秀 隆	昭和24年8月17日生	昭和43年4月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成元年10月 平成8年6月 平成11年6月	タカラベルモン(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現在) タカラベルモン(株)代表取締役会 長兼社長(現在)	462



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常任監査役 常勤		島田 正二	昭和3年12月18日生	昭和27年4月 昭和50年9月 昭和51年10月 昭和56年6月 昭和58年5月 昭和61年6月	大日本製糖(株)入社 当社入社 当社人事部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常任監査役(常勤)(現在)	35
監査役 常勤		小川 力三	昭和6年3月27日生	昭和28年4月 昭和49年1月 昭和57年9月 昭和59年12月 昭和63年6月 平成3年6月 平成5年4月 平成13年6月 平成16年6月	大日本製糖(株)入社 山崎製パン(株)入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役退任 当社監査役(常勤)(現在)	36
監査役		土井 洋	昭和12年5月26日生	平成11年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月	(株)山善専務取締役 同社特別顧問 ヤマゼンクリエイティブ(株)代表取締役社長 大和ハウス工業(株)監査役(現在) ロイヤルホームセンター(株)監査役(現在) 当社監査役(現在)	
監査役		渡辺 裕泰	昭和20年4月11日生	平成7年5月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年6月 平成14年7月 平成15年11月 平成16年4月 平成17年9月 平成18年5月 平成18年6月	大蔵省(現財務省)近畿財務局長 主税局審議官 東京国税局長 関税局長 財務総合政策研究所長 国税庁長官 東京大学大学院法学政治学研究所 特任教授(現在) 早稲田大学大学院ファイナンス研 究科教授(現在) (株)インダ社外取締役(現在) (株)乃村工藝社社外取締役(現在) 当社監査役(現在)	10
計						1,788

- (注) 1 監査役 土井 洋及び監査役 渡辺 裕泰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 渡辺 六郎、渡辺 岳夫は、二親等内の親族であります。
- 3 常務執行役員は1名で、関東直需支社長 鈴木 信、執行役員は13名で、営業担当 永瀬 悦男、鹿島工場長 籾内 捷文、開発部長 中野 弦一郎、東京支社長 原 啓一、福岡支店長 大野 勝彦、東京支社総務部長兼 関東直需支社総務部長 野田 充穂、システム管理室長 上野 保長、購買部長 大泉 浩志、商品事業部長 吉川 末雄、経理部長兼財務担当 田中 茂樹、中四国直需支店長 山中 健二、中部直需支店長 山崎 達郎、高橋 健一(日本フリット(株)代表取締役社長)で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営における健全性と透明性を高め、会社の持続的な成長と高い収益力を追求するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な諸施策を迅速に実施していくことが重要と考えており、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最優先課題の一つに掲げております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況とその充実に向けた取組み状況

当社の取締役会は、会社の経営戦略の決定と業務執行の監督を担っておりますが、激変する経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を目指して、経営の意思決定機能・業務執行の監督を担う取締役と、業務執行を担う執行役員とを分離し、それぞれの役割と責任を明確にし、経営戦略決定の迅速化および監督体制・業務執行体制のさらなる強化を図ることといたしました。

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役4名中2名は社外監査役であり、経営の透明性の確保に努めております。当社と当該社外監査役の間には取引関係や利害関係はありません。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合には適時アドバイスを受けております。また、会計監査人である近畿第一監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約を締結し、当社グループの商法監査および証券取引法監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士については下記のとおりであります。

公認会計士の氏名 業務執行社員 藤田 陸奥磨（継続監査年数31年）

業務執行社員 寺井 清明（継続監査年数18年）

所属する監査法人名 近畿第一監査法人

監査補助者の構成 公認会計士 4名、会計士補 1名、その他 2名

監査報酬の内容

当社の会計監査人である近畿第一監査法人に対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 26百万円

また、役員報酬の内容は下記のとおりであります。

取締役に支払った報酬 128百万円

監査役に支払った報酬 20百万円

内部監査につきましては、監査室が会計監査および業務監査を実施しております。会計監査および業務監査においては会計基準・社内規程の遵守における調査を行い、業務プロセスの適正性および効率性の追求を図っております。また、個人情報をはじめとする機密情報の漏洩防止対策への取組みとして社内規程を制定し全社員に対して法令遵守の徹底を図るとともに、情報セキュリティ対策を強化しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、近畿第一監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		37,900		27,224		
2 受取手形及び売掛金	1	45,094		46,205		
3 たな卸資産		17,132		18,345		
4 繰延税金資産		828		877		
5 その他		1,872		2,119		
貸倒引当金		222		206		
流動資産合計		102,606	51.6	94,564	48.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		64,845		65,561		
減価償却累計額		33,668	31,176	35,095	30,466	
(2) 機械装置及び運搬具		33,087		33,380		
減価償却累計額		26,311	6,776	26,948	6,432	
(3) 工具器具備品		17,885		18,465		
減価償却累計額		14,686	3,199	15,090	3,374	
(4) 土地	3		36,450		36,498	
(5) 建設仮勘定			422		102	
有形固定資産合計			78,026		76,874	39.2
2 無形固定資産			877		1,341	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		13,285		19,428	
(2) 長期貸付金			656		773	
(3) 敷金			2,114		2,103	
(4) その他			1,298		2,024	
貸倒引当金			1		7	
投資その他の資産合計			17,353	8.7	24,322	12.3
固定資産合計			96,257	48.4	102,539	52.0
資産合計			198,863	100.0	197,104	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		支払手形及び買掛金	27,627		28,401
2		短期借入金	6,050		200
3		一年以内返済予定 長期借入金			4,700
4		一年以内償還予定社債	5,000		5,000
5		未払法人税等	2,025		1,993
6		設備関係支払手形	405		756
7		その他	8,103		8,801
		流動負債合計	49,212	24.8	49,852
<b>固定負債</b>					
1		社債	10,000		5,000
2		長期借入金	12,800		7,400
3		繰延税金負債	901		2,989
4	3	再評価に係る 繰延税金負債	756		756
5		退職給付引当金	9,336		9,899
6		連結調整勘定	32		14
		固定負債合計	33,825	17.0	26,059
		負債合計	83,038	41.8	75,911
<b>(少数株主持分)</b>					
<b>少数株主持分</b>					
<b>(資本の部)</b>					
		資本金	26,356	13.2	26,356
		資本剰余金	30,736	15.5	30,736
		利益剰余金	54,581	27.4	56,076
	3	土地再評価差額金	1,134	0.6	1,134
		その他有価証券評価差額金	3,855	1.9	7,740
	4	自己株式	840	0.4	851
		資本合計	115,824	58.2	121,192
		負債、少数株主持分 及び資本合計	198,863	100.0	197,104

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			155,112	100.0	156,762	100.0
売上原価	2		97,290	62.7	101,141	64.5
売上総利益			57,822	37.3	55,621	35.5
販売費及び一般管理費	1,2		50,633	32.7	49,335	31.5
営業利益			7,189	4.6	6,285	4.0
営業外収益						
1 受取利息		24			25	
2 受取配当金		111			137	
3 投資有価証券売却益		512			335	
4 連結調整勘定償却額		16			14	
5 その他		131	796	0.5	142	655
営業外費用						
1 支払利息		309			229	
2 その他		553	863	0.5	492	721
経常利益			7,121	4.6	6,219	4.0
特別利益						
投資有価証券売却益					204	204
特別損失						
1 固定資産除却損	3	328			344	
2 ゴルフ会員権等評価損		41	370	0.2	34	379
税金等調整前当期純利益			6,751	4.4	6,044	3.9
法人税、住民税 及び事業税		3,396			3,087	
法人税等調整額		595	2,800	1.9	550	2,537
当期純利益			3,950	2.5	3,507	2.2

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		30,720		30,736
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	15	15	0	0
資本剰余金減少高				
資本剰余金期末残高		30,736		30,736
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		52,723		54,581
利益剰余金増加高				
当期純利益	3,950	3,950	3,507	3,507
利益剰余金減少高				
配当金	1,916		1,903	
取締役賞与金	110		110	
連結子会社の決算期変更 による減少高	51			
連結子会社の異動による 減少高	15	2,092		2,013
利益剰余金期末残高		54,581		56,076

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,751	6,044
2		4,748	4,679
3		16	14
4		91	10
5		579	563
6		135	163
7		309	229
8			539
9		328	344
10		2,113	662
11		1,458	1,212
12		1,339	774
13		1,547	40
小計		8,694	10,074
14		135	173
15		309	246
16		3,399	3,119
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		5,120	6,880
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		29	97
2		946	947
3		5,568	3,239
4		18	56
5		354	733
6		771	1,087
7		607	856
8		1,032	795
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		6,185	4,092
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		10,950	5,850
2			200
3		900	900
4			5,000
5		614	13
6		45	2
7		1,908	1,904
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		14,327	13,464
現金及び現金同等物の減少額			
		15,392	10,676
現金及び現金同等物の期首残高			
		53,273	37,900
連結子会社決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額			
		19	
現金及び現金同等物の期末残高			
		37,900	27,224



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 子会社のうちシルバー工業㈱、日本フリット㈱の2社を連結の範囲に含めております。 タカラホーロー㈱は当連結会計年度において吸収合併したため、連結の範囲から除外してあります。</p> <p>非連結子会社 連結の範囲から除外した子会社は大阪タカラ販売㈱他8社であります。 これらの非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外してあります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 子会社のうちシルバー工業㈱、日本フリット㈱の2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社9社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲より除外してあります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の日本フリット㈱の決算日は連結決算日と一致しております。 また、連結子会社のシルバー工業㈱は決算日を12月31日から3月31日に変更しましたので、当連結会計年度より決算日は連結決算日と一致しており、同社の当連結会計年度の決算期間は平成16年4月1日から平成17年3月31日の12ヶ月であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品、商品、半製品及び仕掛品は総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>有価証券</p> <p>a 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるものについては期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～13年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,845百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的 な投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

#### 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入 されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税に おける外形標準課税部分の損益計算書上の表示について の実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準 委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加 価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に 計上しております。	当社及びグループ会社における賞与支給対象期間につ き、従来個別対応であった連結子会社を含め、当連結会 計年度より夏季賞与を12月1日から5月31日まで、冬季 賞与を6月1日から11月30日までに統一致しました。こ の結果、前期と比較して営業利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益は460百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 このほかに受取手形割引高 3百万円	1 このほかに受取手形割引高 3百万円
2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 669百万円	2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 659百万円
3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める土地課税台帳により算出。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,401百万円	3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める土地課税台帳により算出。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,420百万円
4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,459,211株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式147,874,388株であります。	4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,474,014株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式147,874,388株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 15,355百万円 退職給付引当金繰入額 938 運賃及び保管荷役料 8,929 貸倒引当金繰入額 90	1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 14,953百万円 退職給付引当金繰入額 998 運賃及び保管荷役料 8,705 貸倒引当金繰入額 10
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、1,347百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、1,310百万円であります。
3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 26百万円 機械装置 97 その他 205 計 328	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 20百万円 機械装置 79 その他 244 計 344

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 37,900百万円	現金及び預金勘定 27,224百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金
現金及び現金同等物 <u>37,900</u>	現金及び現金同等物 <u>27,224</u>

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,456	11,965	6,508
小計	5,456	11,965	6,508
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	473	391	81
小計	473	391	81
合計	5,929	12,356	6,426

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
946	512	

## 3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	669
その他有価証券 非上場株式	259

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,432	18,371	12,938
小計	5,432	18,371	12,938
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	186	147	38
小計	186	147	38
合計	5,618	18,519	12,900

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
947	539	1

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	659
その他有価証券 非上場株式	250

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

適格年金 : 昭和44年5月より退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。

退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	14,838百万円
年金資産	1,956
<hr/>	
未積立退職給付債務 ( - )	12,882
会計基準変更時差異の未処理額	1,912
未認識数理計算上の差異	1,633
未認識過去勤務債務	
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額 ( - - - )	9,336
前払年金費用	
<hr/>	
退職給付引当金 ( - )	9,336

(注) 日本フリット(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	861百万円
利息費用	372
期待運用収益	15
会計基準変更時差異の費用処理額	190
数理計算上の差異の費用処理額	60
過去勤務債務の費用処理額	
<hr/>	
退職給付費用( + - + + + )	1,468

(注) 簡便法を採用している日本フリット(株)の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	9 ~ 12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り翌連結会計年度から費用処理)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

適格年金：昭和44年5月より退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	15,296百万円
年金資産	2,103
<hr/>	
未積立退職給付債務（ - ）	13,193
会計基準変更時差異の未処理額	1,722
未認識数理計算上の差異	1,571
未認識過去勤務債務	
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額（ - - - ）	9,899
前払年金費用	
<hr/>	
退職給付引当金（ - ）	9,899

（注）日本フリット㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	877百万円
利息費用	344
期待運用収益	17
会計基準変更時差異の費用処理額	190
数理計算上の差異の費用処理額	140
過去勤務債務の費用処理額	
<hr/>	
退職給付費用（ + - + + + ）	1,536

（注）簡便法を採用している日本フリット㈱の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	9～12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り翌連結会計年度から費用処理）
会計基準変更時差異の処理年数	15年



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
退職給付引当金繰入限度超過額	3,522百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	3,952百万円
たな卸資産の未実現利益の消去	88	たな卸資産の未実現利益の消去	93
その他	811	その他	862
繰延税金資産小計	4,422	繰延税金資産小計	4,908
繰延税金負債との相殺	3,594	繰延税金負債との相殺	4,030
繰延税金資産合計	828	繰延税金資産合計	877
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	1,917	固定資産圧縮積立金	1,852
その他有価証券評価差額金	2,578	その他有価証券評価差額金	5,167
繰延税金負債小計	4,495	繰延税金負債小計	7,020
繰延税金資産との相殺	3,594	繰延税金資産との相殺	4,030
繰延税金負債合計	901	繰延税金負債合計	2,989
繰延税金負債の純額	72	繰延税金負債の純額	2,112
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	2.5	住民税均等割等	2.7
連結調整勘定	0.1	連結調整勘定	0.1
試験研究費等税額控除	2.6	試験研究費等税額控除	3.2
その他	0.1	その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

「住宅設備関連事業」の売上高、営業利益が全セグメントの売上高、営業利益の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、事業の種類別セグメントに関連して記載する生産実績や販売実績などの項目については、生産品目を「厨房機器」「洗面機器」「浴槽機器」「燃焼機器」「その他」の5部門に分類して記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域には連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	790円32銭	1株当たり純資産額	827円07銭
1株当たり当期純利益	26円12銭	1株当たり当期純利益	23円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	3,950百万円	連結損益計算書上の当期純利益	3,507百万円
普通株式に係る当期純利益	3,840百万円	普通株式に係る当期純利益	3,397百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による取締役賞与金	110百万円	利益処分による取締役賞与金	110百万円
普通株式の期中平均株式数	147,046千株	普通株式の期中平均株式数	146,410千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
タカラスタンダード(株)	第1回無担保 普通社債	平成10年 8月5日	5,000		年2.275	無担保社債	平成17年 8月5日
タカラスタンダード(株)	第3回無担保 普通社債	平成13年 5月16日	5,000	5,000	年1.270	無担保社債	平成20年 5月16日
タカラスタンダード(株)	第4回無担保 普通社債	平成13年 5月16日	5,000	5,000 (5,000)	年0.850	無担保社債	平成18年 5月16日
合計			15,000	10,000 (5,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000		5,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,050	200	0.628	
1年以内に返済予定の長期借入金		4,700	0.759	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	12,800	7,400	0.901	平成20年3月31日 平成22年2月26日
その他の有利子負債				
合計	18,850	12,300		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,000		6,400	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		37,875		27,188		
2 受取手形	1,4	27,171		27,434		
3 売掛金	4	17,880		18,745		
4 製品		6,921		7,673		
5 商品		3,217		3,084		
6 半製品		2,694		3,151		
7 原材料		581		591		
8 仕掛品		1,100		1,182		
9 貯蔵品		1,222		1,291		
10 前払費用		1		53		
11 繰延税金資産		713		692		
12 その他	4	3,838		3,549		
貸倒引当金		227		211		
流動資産合計		102,989	52.6	94,428	48.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		55,965		56,595		
減価償却累計額		27,789	28,175	28,981	27,614	
(2) 構築物		2,987		3,027		
減価償却累計額		2,151	836	2,264	762	
(3) 機械及び装置		23,249		23,366		
減価償却累計額		18,244	5,005	18,732	4,633	
(4) 車輛運搬具		973		967		
減価償却累計額		840	132	828	139	
(5) 工具器具備品		15,772		16,460		
減価償却累計額		12,884	2,887	13,449	3,010	
(6) 土地	5		33,930		33,978	
(7) 建設仮勘定			422		100	
有形固定資産合計			71,390		70,239	36.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			728		1,188	
(2) その他			113		113	
無形固定資産合計			842		1,301	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			12,552		18,705	
(2) 関係会社株式			3,340		3,331	
(3) 出資金			73		75	
(4) 長期貸付金			7		204	
(5) 従業員長期貸付金			289		255	
(6) 関係会社長期貸付金			844		725	
(7) 敷金			2,114		2,101	
(8) その他	4		1,204		1,930	
貸倒引当金			2		8	
投資その他の資産合計			20,424	10.5	27,320	14.1
固定資産合計			92,657	47.4	98,861	51.1
資産合計			195,647	100.0	193,289	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	4	16,683		16,809	
2	4	11,047		11,269	
3		6,050		200	
4				4,700	
5		5,000		5,000	
6		521		424	
7		2,021		1,892	
8		5,652		5,564	
9		883		1,332	
10		140		162	
11		405		756	
12		536		867	
		48,943	25.0	48,979	25.3
流動負債合計					
固定負債					
1		10,000		5,000	
2		12,800		7,400	
3		956		3,070	
4	5	756		756	
5		8,664		9,215	
		33,176	17.0	25,442	13.2
		82,119	42.0	74,422	38.5
負債合計					
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	2	26,356	13.5	26,356	13.6
資本剰余金					
1		30,719		30,719	
2					
		1		1	
		30,720	15.7	30,721	15.9
資本剰余金合計					
利益剰余金					
1		2,962		2,962	
2					
(1)		20		20	
(2)		2,683		2,596	
(3)		39,791		39,791	
3		6,846		8,405	
		52,303	26.7	53,776	27.8
利益剰余金合計					
土地再評価差額金	5,6	1,134	0.6	1,134	0.6
その他有価証券評価差額金	6	3,851	1.9	7,729	4.0
自己株式	3	840	0.4	851	0.4
資本合計					
		113,527	58.0	118,867	61.5
負債及び資本合計					
		195,647	100.0	193,289	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		155,106	100.0		156,757	100.0
売上原価							
1 期首製品商品たな卸高		11,503			12,833		
2 当期製品製造原価	2,6	76,640			79,820		
3 当期商品仕入高	2	24,448			24,471		
合計		112,592			117,125		
4 他勘定振替高	4	352			311		
5 期末製品商品たな卸高	3	12,833	99,406	64.1	13,910	102,904	65.6
売上総利益			55,700	35.9		53,853	34.4
販売費及び一般管理費	2,4 5,6		48,741	31.4		47,633	30.4
営業利益			6,958	4.5		6,219	4.0
営業外収益							
1 受取利息		79			68		
2 受取配当金		109			136		
3 投資有価証券売却益		512			311		
4 その他		140	842	0.5	118	634	0.4
営業外費用							
1 支払利息		151			104		
2 社債利息		158			124		
3 その他		468	778	0.5	483	712	0.5
経常利益			7,022	4.5		6,141	3.9
特別利益							
投資有価証券売却益					204	204	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	7	252			284		
2 ゴルフ会員権等評価損		41	294	0.2	34	318	0.2
税引前当期純利益			6,728	4.3		6,026	3.8
法人税、住民税 及び事業税		3,370			2,990		
法人税等調整額		584	2,785	1.8	449	2,540	1.6
当期純利益			3,942	2.5		3,485	2.2
前期繰越利益			2,855			4,920	
合併引継未処分利益			48				
当期末処分利益			6,846			8,405	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	56,258	72.9	56,678	70.4
労務費		7,074	9.2	8,030	10.0
製造経費		13,829	17.9	15,809	19.6
当期総製造費用		77,161	100.0	80,518	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,009		1,100	
合計		78,170		81,618	
期末仕掛品たな卸高		1,100		1,182	
他勘定への振替高	2	430		616	
当期製品製造原価		76,640		79,820	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	1,498	1,519
外注加工費	10,807	12,489

2 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産への振替	307	285
販売費及び一般管理費への振替	13	16
その他	109	313
計	430	616

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準原価計算に基づく組別総合原価計算を実施しており、原価差額は期末において調整しております。



【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			6,846		8,405
任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金 取崩高		86	86	86	86
合計			6,933		8,492
利益処分額					
配当金		1,903		1,903	
取締役賞与金		110	2,013	110	2,013
次期繰越利益			4,920		6,479

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものについては期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、半製品及び仕掛品は総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく低価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 4～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,624百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

#### 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。	当社における賞与支給対象期間につき、当事業年度より夏季賞与を12月1日から5月31日まで、冬季賞与を6月1日から11月30日までに変更しました。この結果、前期と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は632百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
1 このほかに受取手形割引高		3百万円		1 このほかに受取手形割引高		3百万円	
2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 300,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 147,874,388株				2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 300,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該規定は削除されました。 発行済株式総数 普通株式 147,874,388株			
3 自己株式の保有数 普通株式		1,459,211株		3 自己株式の保有数 普通株式		1,474,014株	
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。				4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。			
科目		金額 (百万円)		科目		金額 (百万円)	
受取手形及び 売掛金		684		支払手形		3,114	
流動資産(その他)		3,733		買掛金		466	
投資その他の資産 (その他)		848		受取手形及び 売掛金		480	
				流動資産(その他)		3,284	
				投資その他の資産 (その他)		1,602	
5 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める土地課税台帳により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,401百万円				5 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める土地課税台帳により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,420百万円			
6 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 商法施行規則第124条第3号に規定にする金額は、3,851百万円であります。				6 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 商法施行規則第124条第3号に規定にする金額は、7,729百万円であります。			

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1	関係会社に対する売上高 3,439百万円	1	関係会社に対する売上高 3,022百万円
2	関係会社からの仕入高 20,312百万円 上記の金額は当期製品製造原価、当期商品仕入高及び一般管理費に含まれております。	2	関係会社からの仕入高 21,936百万円 上記の金額は当期製品製造原価、当期商品仕入高及び一般管理費に含まれております。
3	期末製品商品たな卸高には半製品2,694百万円を含めております。	3	期末製品商品たな卸高には半製品3,151百万円を含めております。
4	他勘定への振替高 販売費及び一般管理費へ振替 352百万円	4	他勘定への振替高 販売費及び一般管理費へ振替 311百万円
5	販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 14,871百万円 退職給付引当金繰入額 926 運賃及び保管荷役料 8,146 広告宣伝費 4,295 減価償却費 1,683 貸倒引当金繰入額 89 おおよその割合 販売費 78% 一般管理費 22	5	販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 14,555百万円 退職給付引当金繰入額 983 運賃及び保管荷役料 8,090 広告宣伝費 3,395 減価償却費 1,773 貸倒引当金繰入額 10 おおよその割合 販売費 78% 一般管理費 22
6	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、999百万円であります。	6	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、993百万円であります。
7	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 20百万円 機械装置 33 その他 199 計 252	7	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 18百万円 機械装置 40 その他 224 計 284

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金繰入限度超過額	3,280百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	3,686百万円
その他	776	その他	761
繰延税金資産小計	4,056	繰延税金資産小計	4,447
繰延税金負債との相殺	3,342	繰延税金負債との相殺	3,755
繰延税金資産合計	713	繰延税金資産合計	692
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	1,730	固定資産圧縮積立金	1,673
その他有価証券評価差額金	2,567	その他有価証券評価差額金	5,153
繰延税金負債小計	4,298	繰延税金負債小計	6,826
繰延税金資産との相殺	3,342	繰延税金資産との相殺	3,755
繰延税金負債合計	956	繰延税金負債合計	3,070
繰延税金負債の純額	242	繰延税金負債の純額	2,378
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	2.5	住民税均等割等	2.7
試験研究費等税額控除	2.7	試験研究費等税額控除	3.1
その他	0.1	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5

( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	774円63銭	1株当たり純資産額	811円18銭
1株当たり当期純利益	26円06銭	1株当たり当期純利益	23円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	3,942百万円	損益計算書上の当期純利益	3,485百万円
普通株式に係る当期純利益	3,832百万円	普通株式に係る当期純利益	3,375百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による取締役賞与金	110百万円	利益処分による取締役賞与金	110百万円
普通株式の期中平均株式数	147,104千株	普通株式の期中平均株式数	146,410千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,090	2,886
(株)横浜銀行	2,975,000	2,698
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,110	1,884
(株)常陽銀行	2,238,000	1,743
(株)三井住友フィナンシャルグループ	760	954
積水ハウス(株)	494,000	824
リンナイ(株)	232,900	791
アイカ工業(株)	478,000	785
(株)大京	1,231,000	757
(株)クボタ	600,000	705
その他57銘柄	6,186,381	4,674
計	14,440,241	18,705



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	55,965	720	90	56,595	28,981	1,245	27,614
構築物	2,987	42	3	3,027	2,264	116	762
機械及び装置	23,249	632	515	23,366	18,732	954	4,633
車輛運搬具	973	65	71	967	828	55	139
工具器具備品	15,772	1,568	880	16,460	13,449	1,345	3,010
土地	33,930	68	20	33,978			33,978
建設仮勘定	422	99	421	100			100
有形固定資産計	133,300	3,198	2,003	134,496	64,257	3,716	70,239
無形固定資産							
ソフトウェア				1,870	681	267	1,188
その他				115	2	0	113
無形固定資産計				1,986	684	267	1,301
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		26,356			26,356
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(147,874,388)	( )	( )	(147,874,388)
	普通株式 (百万円)	26,356			26,356
	計 (株)	(147,874,388)	( )	( )	(147,874,388)
	計 (百万円)	26,356			26,356
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	30,570			30,570
	合併差益 (百万円)	58			58
	株式交換差益 (百万円)	91			91
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (注)2 (百万円)	1	0		1
計 (百万円)	30,720	0		30,721	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,962			2,962
	任意積立金				
	株主配当積立金 (百万円)	20			20
	固定資産 圧縮積立金(注)3 (百万円)	2,683		86	2,596
	別途積立金 (百万円)	39,791			39,791
	計 (百万円)	45,457		86	45,370

(注)1 当期末における自己株式は、1,474,014株であります。

2 当期増加額は、株主からの買増請求に係る自己株式の処分によるものであります。

3 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	230	165	48	128	219

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	77
預金	
当座預金	232
普通預金	20,964
定期預金	5,910
別段預金	4
計	27,110
合計	27,188

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠建材(株)	3,332
富士機材(株)	1,225
(株)小泉	848
三井住商建材(株)	827
(株)山善	805
その他	20,394
計	27,434

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	9,922
5月	8,307
6月	6,490
7月	2,315
8月以降	397
計	27,434

## 売掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠建材(株)	1,710
富士機材(株)	512
(株)山善	326
(株)ハセック	319
(株)竹中工務店	312
その他	15,564
計	18,745

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
17,880	179,363	178,497	18,745	90.5	37.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

## たな卸資産

区分	金額(百万円)	
製品	厨房機器	4,261
	洗面機器	1,499
	浴槽機器	1,693
	燃烧機器	178
	その他	40
	計	7,673
商品	仕入厨房機器	1,780
	仕入浴槽機器	1,109
	仕入燃烧機器	96
	その他	98
計	3,084	
半製品	厨房機器	3,151
原材料	ステンレス板	182
	鋼板	210
	釉薬	70
	流し台木部	31
	人造大理石板	62
	その他	33
計	591	
仕掛品	天板	190
	その他	991
	計	1,182
貯蔵品	部品	1,169
	荷造材料	31
	消耗工具及び消耗品	91
	計	1,291

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アイカ工業(株)	721
(株)喜多村合金製作所	566
(株)パロマ	561
(株)トッパン・コスモ	521
プラネット(株)	403
その他	14,791
計	17,565

(注) 支払手形には設備関係支払手形の金額を含んでおります。

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年 4月	5,366
5月	4,603
6月	3,752
7月	3,792
8月以降	50
計	17,565

(注) 支払手形には設備関係支払手形の金額を含んでおります。

買掛金

相手先	金額(百万円)
松下電器産業(株)	1,603
リンナイ(株)	881
新ディック化工(株)	689
三菱電機(株)	656
住金物産(株)	633
その他	6,806
計	11,269

## 社債

銘柄	金額(百万円)	償還期限
第3回無担保普通社債	5,000	平成20年5月16日
第4回無担保普通社債	5,000	平成18年5月16日
計	10,000	

(注) 上記金額には一年以内償還予定社債(第4回無担保普通社債5,000百万円)の金額を含んでおります。

## 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	5,000
(株)みずほ銀行	2,300
(株)横浜銀行	1,300
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
明治安田生命保険(相)	900
その他	1,600
計	12,100

(注) 上記金額には一年以内返済予定長期借入金(4,700百万円)の金額を含んでおります。

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	汚損による代券発行、不所持株券の交付請求の場合1枚につき 100円
株券喪失登録	
登録手数料	喪失登録1件につき 9,000円、喪失登録株券1枚増すごとに 600円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第131期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月29日に関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

第132期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 平成17年12月22日に関東財務局長に提出

#### (3) 訂正発行登録書

平成17年6月29日、平成17年12月22日に関東財務局長に提出

#### (4) 発行登録書(社債)及びその添付書類

平成18年1月18日に関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月12日、平成17年5月12日、平成17年6月14日、平成17年7月14日に関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

藤 田 陸 奥 磨

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

寺 井 清 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

藤 田 陸 奥 磨

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

寺 井 清 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

藤 田 陸 奥 磨

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

寺 井 清 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

藤 田 陸 奥 磨

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

寺 井 清 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。